

## 平成17年2月期 個別中間財務諸表の概要



平成16年10月15日

会社名	北雄ラッキー株式会社	登録銘柄	
コード番号	2747	本社所在都道府県	北海道
問い合わせ先	責任者役職名 専務取締役総務部長 氏名 鴻野 英樹	TEL (011)643-3301	
決算取締役会開催日	平成16年10月15日	中間配当制度の有無	有( )・無
中間配当支払開始日	平成 - 年 - 月 - 日	単元株制度採用の有無	有( ) (1単元1,000株)・無

### 1. 平成16年8月中間期の業績(平成16年3月1日~平成16年8月31日)

(1) 経営成績 (注) 百万円未満は切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年8月中間期	24,121	(0.8)	318	(10.0)	236	(1.1)
15年8月中間期	23,923	(1.9)	289	(53.2)	233	(57.7)
16年2月期	47,790		586		455	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年8月中間期	120	(19.7)	18	06
15年8月中間期	100	(65.9)	15	08
16年2月期	109		16	49

- (注) 1. 期中平均株式数 16年8月中間期 6,645,770株 15年8月中間期 6,645,770株 16年2月期 6,645,770株  
 2. 会計処理の方法の変更 有(無)  
 3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率。

### (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年8月中間期	-		-	
15年8月中間期	-		-	
16年2月期	-		17	00

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年8月中間期	22,323	3,945	17.7	593	61
15年8月中間期	21,620	3,901	18.0	587	10
16年2月期	21,125	3,913	18.5	588	94

- (注) 1. 期末発行済株式数 16年8月中間期 6,645,770株 15年8月中間期 6,645,770株 16年2月期 6,645,770株  
 2. 期末自己株式数 16年8月中間期 - 株 15年8月中間期 - 株 16年2月期 - 株

### 2. 平成17年2月期の業績予想(平成16年3月1日~平成17年2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	48,500百万円	530百万円	237百万円	15円00銭	15円00銭

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 35円66銭

上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の6ページを参照して下さい。

# 1. 個別中間財務諸表等

## (1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成15年8月31日現在)			当中間会計期間末 (平成16年8月31日現在)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年2月29日現在)		
	金 額		構成比 %	金 額		構成比 %	金 額		構成比 %
(資産の部)									
流動資産									
1. 現金及び預金	4,133,754			4,268,707			3,669,785		
2. 受取手形	-			-			165		
3. 売掛金	179,851			168,133			185,197		
4. たな卸資産	1,671,882			1,729,852			1,707,787		
5. 繰延税金資産	111,962			122,917			86,392		
6. その他	531,530			718,802			483,881		
貸倒引当金	284			459			322		
流動資産合計		6,628,696	30.7		7,007,954	31.4		6,132,887	29.0
固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物	1・2	3,543,583		3,800,395			3,426,392		
(2) 土地	2	6,692,933		6,656,783			6,656,677		
(3) その他	1	357,539		378,091			357,465		
有形固定資産合計		10,594,055		10,835,270			10,440,535		
2. 無形固定資産		25,205		26,040			25,012		
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券		277,662		301,679			261,972		
(2) 繰延税金資産		306,334		376,235			384,384		
(3) 差入保証金		3,124,710		3,368,130			3,432,994		
(4) その他		672,560		417,285			457,193		
貸倒引当金		9,108		8,988			9,136		
投資その他の資産合計		4,372,160		4,454,343			4,527,408		
固定資産合計		14,991,421	69.3	15,315,654	68.6		14,992,956	71.0	
資産合計		21,620,118	100.0	22,323,608	100.0		21,125,844	100.0	

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成15年8月31日現在)		当中間会計期間末 (平成16年8月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年2月29日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形	-		-		-	
2. 買掛金	4,065,802		3,728,621		3,566,936	
3. 短期借入金	2・3 4,884,732		5,393,928		4,820,460	
4. 1年以内返済予定の長期借入金	2 877,691		1,289,344		1,315,391	
5. 未払法人税等	143,142		159,948		104,201	
6. 賞与引当金	239,160		222,822		167,732	
7. その他	4 970,954		886,533		900,159	
流動負債合計		11,181,483 51.7		11,681,198 52.3		10,874,880 51.5
固定負債						
1. 社債	2 600,000		600,000		600,000	
2. 長期借入金	2 4,515,076		4,467,532		4,126,334	
3. 退職給付引当金	569,885		729,439		739,356	
4. 役員退職慰労引当金	356,866		361,966		366,296	
5. その他	5 495,066		538,454		504,984	
固定負債合計		6,536,893 30.3		6,697,392 30.0		6,336,970 30.0
負債合計		17,718,377 82.0		18,378,591 82.3		17,211,851 81.5
(資本の部)						
資本金		641,808 3.0		641,808 2.9		641,808 3.0
資本剰余金						
1. 資本準備金	465,258		465,258		465,258	
資本剰余金合計		465,258 2.1		465,258 2.1		465,258 2.2
利益剰余金						
1. 利益準備金	67,400		67,400		67,400	
2. 任意積立金	2,600,411		2,600,313		2,600,411	
3. 中間(当期)未処分利益	117,124		133,650		126,474	
利益剰余金合計		2,784,936 12.9		2,801,363 12.5		2,794,286 13.2
その他有価証券評価差額金		9,738 0.0		36,586 0.2		12,639 0.1
資本合計		3,901,741 18.0		3,945,017 17.7		3,913,992 18.5
負債・資本合計		21,620,118 100.0		22,323,608 100.0		21,125,844 100.0

## ( 2 ) 中間損益計算書

( 単位 : 千円 )

科 目	期 別	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
		〔自 平成15年 3月 1日〕 〔至 平成15年 8月 31日〕		〔自 平成16年 3月 1日〕 〔至 平成16年 8月 31日〕		〔自 平成15年 3月 1日〕 〔至 平成16年 2月 29日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
売上高		23,923,056	100.0	24,121,279	100.0	47,790,094	100.0
売上原価		18,132,865	75.8	18,305,604	75.9	36,193,443	75.7
売上総利益		5,790,191	24.2	5,815,674	24.1	11,596,651	24.3
営業収入		469,874	2.0	479,542	2.0	944,830	1.9
営業総利益		6,260,065	26.2	6,295,216	26.1	12,541,482	26.2
販売費及び一般管理費		5,970,228	25.0	5,976,381	24.8	11,955,046	25.0
営業利益		289,837	1.2	318,835	1.3	586,435	1.2
営業外収益	1	59,021	0.3	33,443	0.2	102,289	0.2
営業外費用	2	115,335	0.5	116,120	0.5	233,235	0.4
経常利益		233,522	1.0	236,157	1.0	455,489	1.0
特別利益	3	145	0.0	6,428	0.0	15,911	0.0
特別損失	4	13,034	0.1	5,703	0.0	194,205	0.4
税引前中間(当期)純利益		220,633	0.9	236,882	1.0	277,196	0.6
法人税、住民税及び事業税		144,336		160,964		246,104	
法人税等調整額		23,959	120,376	44,137	116,827	78,515	167,589
中間(当期)純利益			100,256		120,055		109,606
前期繰越利益			16,868		13,594		16,868
中間(当期)未処分利益			117,124		133,650		126,474

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成15年 3月 1日〕 〔至 平成15年 8月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成16年 3月 1日〕 〔至 平成16年 8月31日〕	前事業年度 〔自 平成15年 3月 1日〕 〔至 平成16年 2月29日〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 生鮮食料品 最終仕入原価法 その他の商品 売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 生鮮食料品 同左 その他の商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 生鮮食料品 同左 その他の商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～47年 その他 2～24年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日〕	前事業年度 〔自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日〕
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生翌事業年度から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務については、発生した事業年度において一括償却することとしております。</p> <p>（追加情報） 当社は、平成16年 3月退職金規程の改正を行い、退職一時金制度を従来の給与を基礎とする制度から、資格に応じたポイントを付与する制度に変更し、これに伴い、過去勤務債務（債務の減額）が発生しております。 過去勤務債務44,774千円（債務の減額）については、当事業年度において一括償却することとし、当中間会計期間按分額22,387千円を退職給付費用より控除して計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>（追加情報） 当社は平成16年 1月22日付厚生労働大臣の承認を受け、平成16年 3月 1日より適格退職年金制度について確定拠出年金制度及び前払退職金制度へ移行することに伴い、当事業年度において「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 本移行に伴い見積られる損失の額は特別損失として177,933千円計上しております。</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日〕	前事業年度 〔自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日〕
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

追加情報

<p>前中間会計期間 〔自 平成15年3月1日〕 〔至 平成15年8月31日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成16年3月1日〕 〔至 平成16年8月31日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成15年3月1日〕 〔至 平成16年2月29日〕</p>
		<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩当に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部につきましては、改正後の財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(1株当たり情報)</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる1株当たり情報に与える影響はありません。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 〔自 平成15年 3月 1日〕 〔至 平成15年 8月31日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成16年 3月 1日〕 〔至 平成16年 8月31日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成15年 3月 1日〕 〔至 平成16年 2月29日〕</p>
<p>(「総報酬制」による社会保険料の会社負担額)</p> <p>平成15年4月から厚生年金保険・健康保険の保険料算定方式として「総報酬制」が導入されたことに伴い、賞与引当金に対応する社会保険料の会社負担額を当中間会計期間から流動負債の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益が24,712千円減少しております。</p> <p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部につきましては、改正後の中間財務諸表規則により作成しております。</p>		<p>(「総報酬制」による社会保険料の会社負担額)</p> <p>平成15年4月から厚生年金保険・健康保険の保険料算定方式として「総報酬制」が導入されたことに伴い、賞与引当金に対応する社会保険料の会社負担額を当事業年度から流動負債の「未払費用」に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益が16,647千円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年8月31日現在)	当中間会計期間末 (平成16年8月31日現在)	前事業年度末 (平成16年2月29日現在)																																																																						
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、4,614,551千円であります。</p> <p>2.担保資産及び担保付債務担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>2,812,956千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,201,182千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,014,139千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,884,732千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>827,691千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>600,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,502,576千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,814,999千円</td> </tr> </table> <p>3.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引先金融機関と当座貸越契約を締結しております。当中間期末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当座貸越限度額の総額</td> <td>2,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>414,732千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,285,267千円</td> </tr> </table> <p>4.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5.中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日が金融機関の休日であったため、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 中間期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>長期設備支払手形 (固定負債その他)</td> <td>3,328千円</td> </tr> </table>	建物	2,812,956千円	土地	6,201,182千円	合計	9,014,139千円	短期借入金	4,884,732千円	1年以内返済予定の長期借入金	827,691千円	社債	600,000千円	長期借入金	4,502,576千円	合計	10,814,999千円	当座貸越限度額の総額	2,700,000千円	借入実行残高	414,732千円	差引額	2,285,267千円	長期設備支払手形 (固定負債その他)	3,328千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、4,614,551千円であります。</p> <p>2.担保資産及び担保付債務担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>3,136,457千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,251,528千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,387,985千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>5,393,928千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>1,248,444千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>600,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,317,232千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,559,604千円</td> </tr> </table> <p>3.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引先金融機関と当座貸越契約を締結しております。当中間期末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当座貸越限度額の総額</td> <td>2,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>723,928千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,976,071千円</td> </tr> </table> <p>4.消費税等の取扱い 同左</p> <p>5.</p>	建物	3,136,457千円	土地	6,251,528千円	合計	9,387,985千円	短期借入金	5,393,928千円	1年以内返済予定の長期借入金	1,248,444千円	社債	600,000千円	長期借入金	4,317,232千円	合計	11,559,604千円	当座貸越限度額の総額	2,700,000千円	借入実行残高	723,928千円	差引額	1,976,071千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、4,783,373千円であります。</p> <p>2.担保資産及び担保付債務担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>2,714,810千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,125,380千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,840,190千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,820,460千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>1,249,491千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>600,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,961,834千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,631,785千円</td> </tr> </table> <p>3.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引先金融機関と当座貸越契約を締結しております。当期末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当座貸越限度額の総額</td> <td>2,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>380,460千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,319,539千円</td> </tr> </table> <p>4.</p> <p>5.期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>長期設備支払手形 (固定負債その他)</td> <td>1,050千円</td> </tr> </table>	建物	2,714,810千円	土地	6,125,380千円	合計	8,840,190千円	短期借入金	4,820,460千円	1年以内返済予定の長期借入金	1,249,491千円	社債	600,000千円	長期借入金	3,961,834千円	合計	10,631,785千円	当座貸越限度額の総額	2,700,000千円	借入実行残高	380,460千円	差引額	2,319,539千円	長期設備支払手形 (固定負債その他)	1,050千円
建物	2,812,956千円																																																																							
土地	6,201,182千円																																																																							
合計	9,014,139千円																																																																							
短期借入金	4,884,732千円																																																																							
1年以内返済予定の長期借入金	827,691千円																																																																							
社債	600,000千円																																																																							
長期借入金	4,502,576千円																																																																							
合計	10,814,999千円																																																																							
当座貸越限度額の総額	2,700,000千円																																																																							
借入実行残高	414,732千円																																																																							
差引額	2,285,267千円																																																																							
長期設備支払手形 (固定負債その他)	3,328千円																																																																							
建物	3,136,457千円																																																																							
土地	6,251,528千円																																																																							
合計	9,387,985千円																																																																							
短期借入金	5,393,928千円																																																																							
1年以内返済予定の長期借入金	1,248,444千円																																																																							
社債	600,000千円																																																																							
長期借入金	4,317,232千円																																																																							
合計	11,559,604千円																																																																							
当座貸越限度額の総額	2,700,000千円																																																																							
借入実行残高	723,928千円																																																																							
差引額	1,976,071千円																																																																							
建物	2,714,810千円																																																																							
土地	6,125,380千円																																																																							
合計	8,840,190千円																																																																							
短期借入金	4,820,460千円																																																																							
1年以内返済予定の長期借入金	1,249,491千円																																																																							
社債	600,000千円																																																																							
長期借入金	3,961,834千円																																																																							
合計	10,631,785千円																																																																							
当座貸越限度額の総額	2,700,000千円																																																																							
借入実行残高	380,460千円																																																																							
差引額	2,319,539千円																																																																							
長期設備支払手形 (固定負債その他)	1,050千円																																																																							

( 中間損益計算書関係 )

前中間会計期間 〔自 平成15年 3月 1日〕 〔至 平成15年 8月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成16年 3月 1日〕 〔至 平成16年 8月31日〕	前事業年度 〔自 平成15年 3月 1日〕 〔至 平成16年 2月29日〕
<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 6,137千円</p> <p>受取配当金 6,142千円</p>	<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 7,012千円</p> <p>受取配当金 5,656千円</p>	<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 15,206千円</p> <p>受取配当金 6,537千円</p> <p>保険満期返戻差益 26,741千円</p>
<p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 108,910千円</p> <p>社債利息 5,214千円</p>	<p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 108,913千円</p> <p>社債利息 5,186千円</p>	<p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 220,005千円</p> <p>社債利息 10,288千円</p>
<p>3.</p>	<p>3. 特別利益のうち主要なもの</p> <p>役員退職慰労引当金取崩益 6,417千円</p>	<p>3. 特別利益のうち主要なもの</p> <p>土地売却益 15,832千円</p>
<p>4. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>建物除却損 1,342千円</p> <p>有形固定資産の「その他」除却損 9,009千円</p>	<p>4. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>建物除却損 906千円</p> <p>有形固定資産の「その他」除却損 4,137千円</p>	<p>4. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>建物除却損 1,672千円</p> <p>有形固定資産の「その他」除却損 11,816千円</p> <p>確定拠出年金制度移行に伴う損失 177,933千円</p>
<p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 187,324千円</p> <p>無形固定資産 1,752千円</p>	<p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 181,008千円</p> <p>無形固定資産 1,572千円</p>	<p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 380,219千円</p> <p>無形固定資産 3,644千円</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 〔自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日〕	前事業年度 〔自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日〕																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>2,091,910</td> <td>1,063,512</td> <td>1,028,397</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>144,548</td> <td>112,334</td> <td>32,214</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,236,458</td> <td>1,175,846</td> <td>1,060,611</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	有形固定資産の「その他」	2,091,910	1,063,512	1,028,397	無形固定資産	144,548	112,334	32,214	合計	2,236,458	1,175,846	1,060,611	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>1,752,963</td> <td>805,765</td> <td>947,197</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>91,400</td> <td>83,666</td> <td>7,733</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,844,363</td> <td>889,432</td> <td>954,931</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	有形固定資産の「その他」	1,752,963	805,765	947,197	無形固定資産	91,400	83,666	7,733	合計	1,844,363	889,432	954,931	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>2,275,086</td> <td>1,248,857</td> <td>1,026,229</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>144,548</td> <td>126,789</td> <td>17,759</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,419,635</td> <td>1,375,646</td> <td>1,043,988</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	有形固定資産の「その他」	2,275,086	1,248,857	1,026,229	無形固定資産	144,548	126,789	17,759	合計	2,419,635	1,375,646	1,043,988
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
有形固定資産の「その他」	2,091,910	1,063,512	1,028,397																																																											
無形固定資産	144,548	112,334	32,214																																																											
合計	2,236,458	1,175,846	1,060,611																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
有形固定資産の「その他」	1,752,963	805,765	947,197																																																											
無形固定資産	91,400	83,666	7,733																																																											
合計	1,844,363	889,432	954,931																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
有形固定資産の「その他」	2,275,086	1,248,857	1,026,229																																																											
無形固定資産	144,548	126,789	17,759																																																											
合計	2,419,635	1,375,646	1,043,988																																																											
<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>361,649千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>735,684千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,097,333千円</td> </tr> </table>	1年内	361,649千円	1年超	735,684千円	合計	1,097,333千円	<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>344,647千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>645,852千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>990,500千円</td> </tr> </table>	1年内	344,647千円	1年超	645,852千円	合計	990,500千円	<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>357,785千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>722,127千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,079,912千円</td> </tr> </table>	1年内	357,785千円	1年超	722,127千円	合計	1,079,912千円																																										
1年内	361,649千円																																																													
1年超	735,684千円																																																													
合計	1,097,333千円																																																													
1年内	344,647千円																																																													
1年超	645,852千円																																																													
合計	990,500千円																																																													
1年内	357,785千円																																																													
1年超	722,127千円																																																													
合計	1,079,912千円																																																													
<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>213,471千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>190,405千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>21,179千円</td> </tr> </table>	支払リース料	213,471千円	減価償却費相当額	190,405千円	支払利息相当額	21,179千円	<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>211,193千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>190,247千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>20,651千円</td> </tr> </table>	支払リース料	211,193千円	減価償却費相当額	190,247千円	支払利息相当額	20,651千円	<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>392,890千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>390,205千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>43,358千円</td> </tr> </table>	支払リース料	392,890千円	減価償却費相当額	390,205千円	支払利息相当額	43,358千円																																										
支払リース料	213,471千円																																																													
減価償却費相当額	190,405千円																																																													
支払利息相当額	21,179千円																																																													
支払リース料	211,193千円																																																													
減価償却費相当額	190,247千円																																																													
支払利息相当額	20,651千円																																																													
支払リース料	392,890千円																																																													
減価償却費相当額	390,205千円																																																													
支払利息相当額	43,358千円																																																													
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																												
<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>	<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																												

( 有価証券関係 )

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 重要な後発事象 )

前中間会計期間 〔自 平成15年3月1日〕 〔至 平成15年8月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成16年3月1日〕 〔至 平成16年8月31日〕	前事業年度 〔自 平成15年3月1日〕 〔至 平成16年2月29日〕
該当事項はありません。	同左	同左